

看護系大学におけるFD実態調査 調査結果

本調査は各看護系大学が学内向けのFDを企画・運営する上でどのような困難を感じているのか、また、過去2年間で実施したFDプログラムはどのようなものであったか実態を調査するものであり、調査票は「看護系大学におけるFD実態調査」、「FDプログラム表」からなる。本調査の目的はこれらの実態を調査することによって、FDマザーマップの内容、活用方法を検討することにある。

調査は日本の看護系大学全209校の看護学科長宛に、依頼書を送付し調査依頼をした。調査票は本センターホームページに掲載した調査票をダウンロードしていただきメールにて返送いただくか、郵送にて返送いただいた。調査は平成24年11月から平成25年1月に実施した。なお調査は千葉大学大学院看護学研究科倫理審査委員会の承認を得て実施した。

看護系大学におけるFD実態調査

(1) 回収数

調査票配布数は日本の看護系大学全209校、回収数は70校(33.5%)であった。回収した調査票のうちいくつかの欠損値や無効回答がある調査票が認められたが、著しく不適切な回答はなく全て有効回答とした。

(2) 対象校の国公立の別

回収した70校のうち国立大学は24校(34.3%)、公立大学は17校(24.3%)、私立大学は29校(41.4%)であった。日本の看護系大学は国立大学42校、公立大学47校、私立大学120校であり、国公立大学の方が私立大学よりも多くの割合の大学から調査協力が得られた。

(3) 回答者のFD活動における立場(表1)

所属する看護系学部・学科でのFD活動における回答者の立場は、「委員長等の活動の責任者」39名(55.7%)、「実行委員等の活動の一員」17名(24.3%)、「その他」12名(17.1%)であった。またその他の12名の立場は学部長、学科長、専攻主任、講座主任、事務、などであった。

表1 FD活動の立場 n=70

	人数 (%)
委員長等の責任者	39 (55.7)
実行委員等の活動の一員	17 (24.3)
その他	12 (17.1)
無回答	2 (2.9)

(4) FD体制について(表2~5)

FD委員会の有無については「ある」が61校(87.1%)と多数を占めるが、一方で「なし」と答えた大学が9校(12.9%)あった。また、FD委員の人数は平均5.3±2.7人(範囲:1~15人)であり、「1~5名」と答えた大学が42校(59.2%)と最も多かった。FD予算は「ある」38校(54.3%)、「な

し」31校(44.3%)と大きな差はなかったが、「なし」と答えた大学には、予算は組まれていないが請求すればある、と答えた大学が3校含まれていた。FD予算があると答えた大学の予算額は平均で32.2±44.3万円(範囲:3~227万円)であり、大学によりばらつきがみられた。分布で最も多かったのは「~10万円」で10校(26.3%)であった。

表2 FD委員会の有無 n=70

	人数 (%)
ある	61 (87.1)
なし	9 (12.9)

表3 FD委員(担当者)の人数 n=70

	人数 (%)
1~5名	42 (59.2)
6~10名	24 (33.8)
11名~	3 (4.2)
無回答	2 (2.8)

表4 FD予算の有無 n=70

	人数 (%)
ある	38 (54.3)
なし	31 (44.3)
無回答	1 (1.4)

表5 予算金額 n=38

	人数 (%)
~10万	10 (26.3)
11~20万	9 (23.7)
21~30万	5 (13.2)
31~40万	0 (0.0)
41~50万	2 (5.3)
51万~	5 (13.2)
無回答	8 (21.1)

(5) FDの企画・運営における困難(表6)

FD企画の実施に関する設問では困難と答える大学が多く、特に「多くの教員が参加できるFD企画の日程設定が困難」「新任教員のFD企画が不十分」「多様な学習ニーズを充足するFD企画が困難」の設問に対しては60%以上の大学が「そう思う」または「ややそう思う」と答えていた。一方で、FD委員自身に関する困難を問う設問では「そう思わない」「ややそう思わない」と答える大学がいずれも65%を超えており、特に「FD活動に対しFD委員が消極的な態度」「FD委員の知識不足によりFDの企画・運営が困難」では70%以上が「そう思わない」または「ややそう思わない」と答えていた。また、「組織的に継続可能なFDの企画が不十分」では「そう思う」「ややそう思う」と「ややそう思わない」「そう思わない」の割合に大きな差はなかったが、「体系的なFDの企画・運営が困難」では54.3%が「そう思う」または「ややそう思う」と答えていた。

自由記載においては、教員が忙しく時間の調整が難しい、学科共通(全学)FDはあるが看護特有のFD企画がない、教員個々のニーズに開きがあるため、全員のモチベーションを高めるテーマ設定が難しい、FD委員でありながら知識が無いため運営することが困難、などといった意見があった。

(6) 平成22年度・23年度のFD企画実施件数

平成22年度のFD実施件数は、平均2.1±2.4(範囲:0~17件)であった。また平成23年度は、平均2.6±2.7件(範囲:0~14件)であった。

表6 FDの企画・運営における困難 n=70

	そう思う (%)	ややそう思う (%)	やや そう思わない (%)	そう思わない (%)	無回答 (%)
1 FD企画へ対象教員の消極的な態度がある	3 (4.3)	19 (27.1)	23 (32.9)	23 (32.9)	2 (2.9)
2 多くの教員が参加できるFD企画の日程設定が困難	16 (22.9)	31 (44.3)	13 (18.6)	8 (11.4)	2 (2.9)
3 新任教員のFD企画が不十分	22 (31.4)	22 (31.4)	15 (21.4)	9 (12.9)	2 (2.9)
4 教育の基本的な知識・理論のFD企画が不十分	11 (15.7)	29 (41.4)	18 (25.7)	9 (12.9)	3 (4.3)
5 多様な学習ニーズを充足するFD企画が困難	15 (21.4)	29 (41.4)	17 (24.3)	7 (10.0)	2 (2.9)
6 FD企画を評価することが困難	11 (15.7)	28 (40.0)	14 (20.0)	15 (21.4)	2 (2.9)
7 FD委員と他委員との役割分担が不明瞭	5 (7.1)	12 (17.1)	10 (14.3)	38 (54.3)	5 (7.1)
8 FD委員が多忙でありFDの企画・運営が困難	3 (4.3)	18 (25.7)	31 (44.3)	15 (21.4)	3 (4.3)
9 FD活動に対しFD委員が消極的な態度	3 (4.3)	13 (18.6)	21 (30.0)	30 (42.9)	3 (4.3)
10 FD委員の知識不足より、FDの企画・運営が困難	4 (5.7)	12 (17.1)	28 (40.0)	24 (34.3)	2 (2.9)
11 予算不足によりFDの企画・運営が困難	7 (10.0)	10 (14.3)	22 (31.4)	29 (41.4)	2 (2.9)
12 組織的に継続可能なFDの企画が不十分	8 (11.4)	24 (34.3)	18 (25.7)	17 (24.3)	3 (4.3)
13 体系的なFDの企画・運営が困難	10 (14.3)	28 (40.0)	18 (25.7)	12 (17.1)	2 (2.9)

FDプログラム表

(1) 回答校と回収数

調査協力のあった70校のうち、FDプログラムに回答いただけたのは58校(82.9%)であった。また回収数は193部であった。

(2) 企画の実施年度、実施時間

集まったプログラム表は、平成23年度のもものが120件(62.2%)であった。平成22年度のプログラムについては、FD担当者が変更になったため分からない、資料がなく分からない、などの意見があった。またプログラムの実施時間については平均131±99.9分(範囲:6~960分)とプログラム内容によって大きなばらつきがあるが、分布で最も多かったのは「61~120分」の104件(53.6%)であった。

(3) プログラムの参加者について(表7, 8)

プログラム参加人数の平均は32.7±19.4人(範囲:2~123人)であった。参加率は「80~100%」の企画が95件(49.2%)であり約半数の企画が高い参加率を示す一方で、「~19%」のプログラムも9件(4.7%)あった。

表7 参加人数 n=193

	件数 (%)
～20人	37 (19.2)
21～40人	117 (60.6)
41～60人	21 (10.9)
61～80人	3 (1.6)
80～100人	4 (2.1)
100人～	3 (1.6)
無回答	8 (4.1)

表8 参加率 n=193

	件数 (%)
～19%	9 (4.7)
20～39%	16 (8.3)
40～59%	20 (10.4)
60～79%	46 (23.8)
80～100%	95 (49.2)
無回答	7 (3.6)

(4) プログラム対象者について

プログラムの対象者（複数回答）は「全教員」が多く 162 件（85.3%）であった。「新任教員」は 13 件（6.8%）、「その他」は 43 件（22.6%）であった。その他には実習病院の実習指導者、職員（SD を兼ねた FD）、大学院生などが含まれていた。

(5) プログラムの目的について（表9）

プログラム目的（複数回答）で最も多かったのは「講義遂行能力の向上」84 件（44.2%）であり、次いで「実習遂行能力の向上」76 件（40.0%）、「演習遂行能力の向上」65 件（34.2%）と、授業に関する目的が上位を占めた。一方で「その他」の目的が 62 件（32.6%）あり、その内容は、現代の学生への対応方法や、進路相談、アカデミックハラスメント、危機管理、大学の理念・建学精神などについてであった。

表9 プログラム目的（複数回答） n=190

	件数 (%)
講義遂行能力の向上	84 (44.2)
演習遂行能力の向上	65 (34.2)
実習遂行能力の向上	76 (40.0)
研究能力の向上	56 (29.5)
社会貢献能力の向上	21 (11.1)
その他	62 (32.6)

(6) 講師について（表10, 11）

講師の所属は「所属する看護系学部・学科」が最も多く 87 件（47.5%）であり、次いで「学外の大学（看護以外）」34 件（18.6%）、「学外の大学（看護系）」25 件（13.7%）と続いた。また「その他」が 28 件（15.3%）あり、その内容は、文部科学省、日本看護協会、海外の連携大学、附属病院の看護師、学外の予備校、学内の事務職員などがあつた。一方で講師のいないプログラムもあり、それは相互授業参観、グループワーク等であつた。

講師の選定方法については「学内の教員の推薦」が 114 件（62.6%）と最も多く、次に多いのが「学会・研修の情報」24 件（13.2%）、「先行研究・資料の情報」22 件 12.1%であつた。一方で「その他」

が 56 件 (30.8%) あり、その内容は、研究助成金を受けている、授業アンケートで評価の高い教員、大学の方針、などであった。

表 10 講師の所属 (複数回答) n=183

	件数 (%)
所属する看護系学部・学科	87 (47.5)
学内の他学部・学科	21 (11.5)
学外の研究機関	12 (6.6)
学外の大学 (看護系)	25 (13.7)
学外の大学 (看護以外)	34 (18.6)
その他	28 (15.3)

表 11 講師の選定方法 (複数回答) n=182

	件数 (%)
学会・研修の情報	24 (13.2)
先行研究・資料の情報	22 (12.1)
文科省・厚労省の情報	14 (7.7)
学内の教員の推薦	114 (62.6)
学外の教員の推薦	4 (2.2)
その他	56 (30.8)

(7) 教材作成者 (表 12)

教材の作製は、FD プログラムの講師が 148 件 (78.7%)、「FD 委員」65 件 (34.6%)、「既存のもの」5 件 (2.7%) であり、FD プログラムに際しては、ほとんどの企画が新たに教材を作成していた。

表 12 教材作成者 (複数回答) n=188

	件数 (%)
FD 委員	65 (34.6)
講師	148 (78.7)
既存のもの	5 (2.7)
その他	13 (6.9)

(8) 実施方法

実施方法 (複数回答) は、講義が最も多く 143 件 (74.1%)、次いで「グループワーク」86 件 (44.6%)、「その他」47 件 (24.4%) であった。その他の内容には、授業公開、PC 演習、アンケート、全体討議、ワークショップ、病院でのシャドーワーク、などが含まれた。